

インドネシアの高校・大学日本語教師への 質問紙調査に見る日本語学習の意味づけの変化

古川嘉子・木谷直之・布尾勝一郎

[キーワード] インドネシア人日本語教師、日本語学習の意味、地域差の解消、グローバル社会

[要 旨]

本研究で行った調査では、インドネシアの日本語教育の当事者である、高校と大学のインドネシア人日本語教師を対象とした。そこでは、過去（1970年代～90年代）と現在（2000年以後）の日本語学習の意味づけについて聞き、その間の社会、日・尼関係、教育政策の変化の中で、日本語学習の目的・動機・社会的意味がどのように変わってきたのかを見た。過去には、日本語学習の意味として、高校教師・大学教師両者とも「仕事」を挙げていた。現在は、高校教師は「日本への留学」を第一に挙げ、一方、大学教師は「仕事を得ること」に加え、ポップカルチャーを挙げた。また、社会の日本語学習に対する受け止め方は、過去には地域差が見られたが、日本語教育の広まりとともにその差が縮小してきたことがわかった。さらに、日本語は、インドネシアにおいて学校や学習者がグローバル社会とつながっていくための一つのきっかけとして意味づけられている様子が見えた。

1. はじめに

インドネシアの日本語学習者数は、これまでの国際交流基金（以下、JF）の海外日本語教育機関調査において、特に2000年代に急激な伸びを見せ、2012年度には、872,406名で世界2位となった（国際交流基金 2013）。これらの学習者を教えている日本語教師は、同調査で4,538名に上り、その内95.5%をインドネシア人日本語教師（以下、IJT）が占めている⁽¹⁾。近年の日本語教育の急成長は、IJTによって支えられているとすることができる。

では、このような急激な日本語教育の展開の中で、IJTは自国で日本語を学ぶということをどのように観てきたのだろうか。インドネシアの日本語教育の発展の特徴を掴むためには、数値によって示された変化だけでは十分ではなく、インドネシアの日本語教育の最も重要な担い手であるIJTが、学習者やインドネシア社会の日本語学習に対する意味をどのように捉えてきたかを明らかにすることが重要な意味を持つと考えられる。そこで、筆者らは、高校と大学のIJTを対象に質問紙を用いた調査を行った。調査では、IJTにインドネシアにおける日本語学習の意味がどのように変わってきたと思うかを、日本語学習開始時期と、現在の二つの時期に

分けてたずねた。本稿は、調査の結果から、IJTの日本語学習の意味に対する見方が、近年の日本語教育の大きな展開の中でどのように変わってきたかを明らかにすることを目的とする。なお、ここで言う「意味」とは、学習目的、動機、社会的な意味などのことを指す。

2. インドネシアの日本語教育概観

まず、調査の背景となるインドネシアの高校と大学の教育制度を概観する。表1は、主に国際交流基金(2013)から得た情報を整理したものである。

表1 インドネシアの高校・大学の概観と日本語教育の特徴

高校	<ul style="list-style-type: none"> ・教育制度：高校は3年。普通高校・宗教高校・専門高校に分かれる。学習内容は国家カリキュラムの規定に準じる。普通高校は、理科系、社会系、語学系のコース分けがある。 ・日本語教育：普通高校で日本語は第2外国語科目の一つであり、語学系では必修科目、理科系、社会系では選択科目として履修されている。第2外国語としては他に、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、アラビア語が国家カリキュラムに記載され、学校ごとに言語が選択される。2012年時点では、日本語が最も多くの学校で選択されていた。
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・教育制度：4年間の学士課程(S1)、3年間のディプロマコース(D3)などのコースで日本語が専攻科目として教えられている。また、大学院修士課程(S2)、博士課程(S3)も開講されている。 ・日本語教育：日本語・日本文学科、日本研究科、日本語教育学科および大学院の日本研究科、日本語教育科において、専攻科目あるいは主要科目として日本語が教えられている。また、一般教養科目として、理系学部などでも広く日本語が学ばれている。国際交流基金(2011)によれば、2009年の段階で、日本語・日本研究関係学位授与機関数は、学士号段階が48機関、修士号段階が5機関である。博士課程について、前掲書には記載がないが、筆者らの知る限り3大学で開講している。日本語教師養成課程実施機関数は20機関。

次に、インドネシアにおける日本語教育の歴史を概観する。表2は、国際交流基金(2006、2013)、松本(2006)、間瀬他(2013)を参考に、本稿に関連する高校と大学での日本語教育の移り変わりを中心にまとめたものである。

1960年代に、日本研究者や日本語教師となる人材の育成を目的として、教師養成大学や有力総合大学に日本語学科が設けられた。1960~70年代は日本の高度経済成長期にあたり、日本企業のインドネシア進出も見られた。また、1980年代後半のいわゆる「バブル景気」の時期にも、インドネシアの地方都市の大学で日本語学科が開設された。この頃、日本のドラマやアニメがインドネシアのテレビで放映され始め、人気を得た。1990年代は、中等教育の学習者数が増え、高校教師、教育文化省(後の教育省)、JFの協働で、94年カリキュラムに基づく教師研修や教材開発が行われた。インドネシア政府の長期高等教育開発計画(1995~2005年)により大学が増え、様々な地域で日本語関連の学士コースおよびディプロマコースが開設され、大学院のコースも設けられた。さらに、1999年にインドネシア日本語教育学会が設立され、日本語教育に携わる大学教員の情報交換や交流、専門性向上を促す活動が行われるようになった。2000年代

表2 インドネシアの高校と大学の日本語教育を中心とした略史

年代	インドネシア社会と日本との関係	日本語教育	日本からの支援
1960年代～70年代	<ul style="list-style-type: none"> 第二次世界大戦後の両国間の通商条約締結、戦後賠償の円借款 日本の高度経済成長に伴う日系企業の海外進出とそれへの反発 	<p>学習者数： 1974年 1,052名、1979年 1,676名</p> <p>☆中等教育（主に高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1962年 高校での日本語教育開始：選沢外国語 1975年カリキュラム：日本語が登場 <p>☆高等教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 教師養成大学での日本・日本語関係学科設立 1964年 マナド教育大学（現マナド大学 UNIMA） 1965年 バンドン教育大学（現インドネシア教育大学 UPI） 有力総合大学での日本関係学科設立 1963年 パジャジャラン大学（UNPAD） 1967年 インドネシア大学（UI） 	<ul style="list-style-type: none"> 戦後賠償留学生受け入れ 主に教師養成大学への専門家派遣開始
1980年代～90年代	<ul style="list-style-type: none"> スハルト政権下の経済成長 日本のバブル景気 日本のドラマ（「おしん」）、歌（「心の友」）、アニメ（「ドラえもん」）など、インドネシア社会に浸透 1998年のアジア通貨危機に起因する社会混乱とスハルト体制崩壊 	<p>学習者数： 1984 - 85年 27,605名</p> <p>1990年 38,050名（4位） （初・中等教育36,596名 高等教育1,454名）</p> <p>1998年 54,016名（6位） （初・中等教育35,410名 高等教育11,110名）</p> <p>☆中等教育（主に高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1984年カリキュラム 1994年カリキュラム <p>☆高等教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育改革：全国大学基準委員会設置、プログラム評価実施／長期高等教育開発計画実施 日本語学科の開設の地域的・数的広がり 1999年 インドネシア日本語教育学会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力事業団（JICA）：青年海外協力隊、シニアボランティア派遣による教師養成機関への支援 JF：訪日研修、学会・教師会支援（中等教育に重点）、ジャカルタ日本語センター開設、専門家派遣、教材開発支援
2000年～2012年	<ul style="list-style-type: none"> 民主化が進み、経済成長を続ける新興国へ EPAの開始（看護師・介護福祉士候補者来日） 	<p>学習者数： 2003年 85,221名（6位）</p> <p>2006年 272,719名（4位）</p> <p>2012年 872,411名（2位） （中等教育835,938名 高等教育22,031名）</p> <p>☆中等教育（主に高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2004年カリキュラム準拠教材開発 2007年インドネシア中学・高校日本語教師会設立 	<ul style="list-style-type: none"> JICA：青年海外協力隊、シニアボランティア派遣による教師養成機関への支援 JF：訪日研修、学会・教師会支援、地域アドバイザー派遣、教材開発支援

になると、国内の民主化が進み、経済面・政治面でグローバル社会の中でのインドネシアのプレゼンスが高まり、新興国と位置づけられるようになった。経済連携協定（EPA）の締結など、日本との間の人の移動もさらに活発になってきた。高校では2004年カリキュラムに準拠した日本語の教材開発プロジェクトが各地の教師、教育省、JFの協働により実施された。さらに、それまであった各地の中学・高校教師会を統合した全国日本語教師会が発足した。

3. 先行研究

インドネシアの国家カリキュラムは、就学前教育から高等教育までの教育の目標や内容・方法・評価のあり方を決定するものである。ほぼ10年に一度改定されるが、その内容はその時代の教育学や周辺分野の研究の進展、社会状況との関わりで大きく変わってきている。高等教育については、具体的な教育内容や方法の選択は基本的には各大学に任されているが、中等教育では、改定のたびに現場の教師は、その内容の変化に対応していかなければならないため、カリキュラムで目指す教育を実現するための教師研修や教材開発などが重要になる（UPI 2012）。表3は、Sheddy（1994）、Wawan（1996）、古川・藤長（2007）、松本（2014）などの先行研究から、1980年代以降の国家カリキュラムの特徴を整理したものである。

表3 インドネシアの国家カリキュラム

カリキュラム	特徴（参考にした文献）
1984年カリキュラム	日本語が第2外国語の一つとして認定された。語彙・文型の習得が重視された。（Sheddy 1994）
1994年カリキュラム	コミュニカティブ・アプローチに基づき、トピックによる言語機能を重視したシラバスを採用し、教室活動（アクティビティ）を重視する。（Wawan 1996）
2004年カリキュラム	能力を基盤とするカリキュラム（KBK）：日本語の理解と使用を通して「ライフ・スキルと生涯学習能力」を身に付けることが目標とされる。（松本 2014：100）
2013年カリキュラム	国際社会に貢献できる人間の育成を目標に、KBKを継承し、学習目標となる中核能力（Kompetensi Inti）と、それに基づく基本能力（Kompetensi Dasar）を設定する。「科学的アプローチ」に基づく授業の流れを重視する。（松本 2014）

このような国家カリキュラムの変遷に伴って、インドネシアでは多様な教師研修が行われてきた。これまでの教師研修の変遷については、中等教育の教師研修を中心に、藤長他（2006）、栗原・木谷（2010）が、教育省とIJT、JFの協働により、どのように教師研修が企画・準備され、実施されてきたかを報告している。さらに、Evi他（2013）は、インドネシア側の自立的な研修の企画・実施を支援するために行われた、教育省「語学教員研修所」の講師に対するインストラクター（研修指導者）養成研修の内容と方法を報告している。

そして、教師研修や教材開発の協働作業の中で、教師（教師会）－教育省（語学教員研修所）－JF間のネットワーク構築が飛躍的に進んだ。松本（2005）、登里他（2007）は、インドネシアの日本語教育の「現地化」「自立化」に向けて、「ネットワーク支援」（日本語教育という活動に参加する者の配置と関わり合いをより活性化するための支援）（松本 2005：103）がどのように展開されたかを、各地域の例を挙げて分析・考察している。

高等教育の日本語教育に関するものは、Sheddy（1994）、Wawan・池津（1999）、松本（2006）が、日本語関係学科開設の歴史を振り返りつつ、大学教師の持つ課題として、高学位取得者の不足、教師としての教育を受けていないことによる教授力の不足などの問題を挙げている。しかし、高等教育に関する研究は決して多くはない。

以上のように、先行研究は、カリキュラム、教師研修、ネットワークについて、教師という集団全体の状況を述べてきた。しかし、インドネシアにおける日本語教育の実像に迫るためには、現地で日本語を学び、教師となり、当事者としてインドネシアの日本語教育を支えている個々のIJTが日本語を学ぶことの意味の変化をどのように捉えているのか、彼ら／彼女らの生の声を聞くことが重要である。本研究では、このような当事者の視点を取り入れ、自由記述による質問紙調査を用いることで幅広い地域の教師の声を集めることを目指した。

4. 調査概要

本調査²⁾の目的は、個々のIJTが、過去・現在で日本語学習の意味をどう捉え、インドネシア社会との関係の中でそれがどう変化したのかを探ることである。調査では、①学習開始時の印象、②教師としての経験、教師教育・研修受講歴、③JFの支援への所感と希望、④過去と現在の日本語教育の意味の変化、⑤インドネシア社会から見た日本語教師、⑥日本語教育のインドネシア社会への貢献の6点について、自由記述で回答を求めた。本研究で扱うのは、④「インドネシア社会の中で、日本語を学習する意味は時代によって変わってきていると思われます（例：日本企業が多数インドネシアに進出した時代、仕事を得るために日本語を学ぶ、など）。あなたから見て、過去にはどう意味づけられていたと思いますか。現在はどう意味づけられていると思いますか。」という質問に対して、過去・現在に分けて書いてもらった回答である。使用言語はインドネシア語で行った。調査対象者は、インドネシア各地で指導的立場にいる高校教師23名および大学教師21名に絞った。2012年8月にジャカルタ日本文化センター（以下、ジャカルタセンター）の協力を得て、メールで質問紙を送付し、高校教師23名と大学教師18名から回答を得た。表4は調査協力者の属性をまとめたものである。

表4 調査協力者の概要

	高校 (23名)	大学 (18名)
地域	北スマトラ (3)、西スマトラ (1)、首都特別地区 (2)、西ジャワ (2)、中部ジャワ (4)、東ジャワ (2)、バリ (3)、北スラウェシ (3)、南スラウェシ (1)、パプア (1)、カリマンタン (1)	北スマトラ (3)、西スマトラ (1)、首都特別地区 (3)、西ジャワ (4)、中部ジャワ (2)、東ジャワ (2)、バリ (1)、北スラウェシ (2)
教師会・学会での役職	全国教師会会長 (現1、元1)、各州教師会会長 (現7、元5)、役員 (現7)	学会会長 (現1、元2)、支部長 (現6、元4)
日本語学習開始時期	1970年代 (3)、1980年代 (12)、1990年代 (6)、2000年代 (1)	1970年代 (5)、1980年代 (8)、1990年代 (5)

5. 調査結果と考察

まず、④以外の質問への回答を参考に、ここで言う「過去」を調査対象者の日本語学習開始時期である1970～1990年代とし、「現在」を、1990年代後半の社会混乱が収まり、民主化が進んできた2000年頃から調査時の2012年までの期間と設定した。さらに、この区分の適切性を2名のIJTに確認した上で分析を進めた。過去・現在、二つの時期に分けて別々にたずねたため、回答（インドネシア語を日本語に翻訳したもの）にはそれぞれの時点での事象が述べられており、日本語学習の意味の変化に焦点を当てて言及したものはほとんどなかった。そこで、過去の回答それぞれを整理し、強調されている表現や、共通して述べられている言葉に注目し、IJTが日本語学習の意味として重要視していると考えられる言葉や表現をキーワードとして取り出した（例：「人々が日本に働きに行きたいと思っていた」→「日本で働く」）。そして同様の意味を表す語や表現の出現数を数えた。本研究に携わった関係者3名がそれぞれキーワードを拾い出し、取り出した言葉や表現を照合し、それらの妥当性を検討した。

5.1 年代別に見る日本語学習の意味の変遷

5.1.1 高校教師の回答

高校教師の回答から抜き出したキーワードを9つのカテゴリーに分け、表5にまとめた。（ ）の数字は、それぞれのキーワードの出現数を表す。表6は代表的なコメントである。学習者の日本語学習動機や学習目的という点から見ると、2000年以前も以後も「日系企業で働く」「日本で働く」というコメントが最も多い。ただし、2000年以後は、通訳者、日本語教師、観光・ガイド、看護師など職種の広がりが見られ、実際に先例が身近に増えた可能性がある。また、インドネシア社会の日本語に対する認知度の違いをうかがわせる回答が見られた。例えば、表6のコメント（A）に見られるように、過去には日本語学習に興味関心がなく、日本語学習とつながる将来の仕事像が見えなかったという回答があった。その一方で、1990年代から工業団地に日本企業が進出していた西ジャワ（日本貿易振興機構 2013）では、日本語教

る回答もあった。一方、2000年以後は日本への「【6】留学」を学習目的に挙げる回答が多かった。

表6 高校教師のコメントの代表例：コメント末の（S 数字）は、個々の回答者を表す。

過去	<p>(A) 北スマトラ：「80年代から90年代半ばには、日本語を習うことが今のようにそれほどブームになっていなかった。当時の人々の考え方にまだ影響を及ぼしていたであろう日本軍時代のネガティブな印象があるほかに、日本語学習の利点についての情報が不足していることも原因の一つだったと思う。（S1）」</p> <p>(B) 西ジャワ：「以前はその地方にいる教育の担い手のほうに影響された。例えば、西ジャワでは昔から日本語の先生が多かったため、日本語の授業を行う学校も多かったなどである。（S11）」</p> <p>(C) 北スラウェシ：「(1990年代後半に：筆者注) 特に私の地域北スラウェシでは、人々が日本に働きに行きたいため、日本語を習いたいと思っていた。私たちの地域の賃金が低いからである。そのほか、日本に行って経済的に成功を果たした人が多かったことも背景にある。（S18）」</p>
現在	<p>(D) 北スマトラ：「人々は、日本語が学校の外国語のカリキュラムの中に取り入れられ始めたことを知ったことで、彼らの耳にはもはや「珍しく聞こえる」外国語ではなくなった。（S1）」</p> <p>(E) 北スマトラ：「私の地域では日本語科目の先生に公務員への昇進がなく、私立でもマンダリン（＝中国語：筆者注）と競争しなければならぬため、将来的にはあまり期待できない職業。マンダリンの科目を取り入れた学校が多くなったので日本語を教える時間が少なくなり、それどころか日本語をなくし代わりにマンダリンを教えるようになった学校もある。（S1）」</p>

日本へのインドネシアからの留学生数は、1999年の1,220名から、2013年の2,410名と倍増している⁽³⁾ことから、2000年以前に比べ、日本への留学機会が多くなり、高校生にとって日本留学が以前に比べて身近になっていることがうかがえる。また、「【7】ポップカルチャー」に関するコメントが現れている。「【8】グローバルに通用する言語」としての日本語学習と、「【9】他言語との競争」の中での日本語学習の位置づけに関する教師の回答からも、カリキュラムの変化を敏感に反映した学校の存在と、環境の変化に教師が対応しようとしている姿が垣間見られる。このような流れの中で、経済面・政治面でのプレゼンスの高まっている他の言語（中国語や韓国語）と日本語が選択の俎上に挙がっているということが（E）の発言からわかる。

5.1.2 大学教師の回答

以下の表7に、大学教師が日本語学習の意味をどのように捉えているか整理し、代表的なコメントを表8に挙げた。

2000年以前も以後も、日本語学習を、何らかの形で「【1】仕事」に関連づけている回答が多かった。2000年以前は、「日本企業・日系企業・外国企業で働くため」という回答が最も多かった。「観光業界」「日本語の通訳者」「高校の日本語教師」という回答から、日本語を学習することで就くことができる職業の具体的な選択肢がすでにあったことがわかる。ただし、地域によっては、当時日本語はあまり知られておらず、将来のキャリアにはつながりにくいとするコメント（F）もあった。その一方で、日本語が珍しい言語であるがゆえに、仕事探しやす

表7 大学教師の回答 (18名)

過去 (1970～90年代)	現在 (2000年以後)
【1】 仕事	
①日本企業・外国企業で働く (8) ②いい収入の仕事を探す (2) ③観光業界で働く (1) ④日本語の通訳・翻訳者になる (1) ⑤高校の日本語教師の需要 (1) ⑥日本語は知られていない、キャリアにはつながらない (2) (いずれも北スマトラ：筆者注)	①日本語の専門家としてのキャリア (日本企業、マンガ・アニメの翻訳者) (3) ②日本語教師になる (3) ③日本で働く (3) ④仕事を探す (2) ⑤日本的な事業展開 (グルメやファッション関係など) (1) ⑥英語以外の言語として日本語を学ぶ (1)
【2】 学ぶ	
①科学技術や経済・貿易面を学びたい (1) ②発展している日本から学びたい (1) ③日本文化としての日本語を学ぶ (1) ④進学する (1)	高齢化社会など、日本が抱える問題を反面教師として学ぶ (1)
過去のみに見れたキーワード	現在のみに見れたキーワード
/	【3】 ポップカルチャー アニメ・マンガ、ゲーム、コスプレなどに対する興味 (6)

かったとしている回答 (G) もあり、高校教師の回答ほど顕著ではないが、日本語教育に対する受け止め方には地域差が見られた。また、「仕事」は2000年前後共通に挙がっている項目だが、異なる点は、「仕事」の内容として、「アニメ・マンガの翻訳者としての需要」など、後述するポップカルチャーと関連したものや、(H) で挙げられたグルメ・ファッション・ライフスタイル・雑誌のビジネスなど、日本ブランドまたは現地にはない事業を展開する可能性をあげる回答が出ている点である。2000年以前と比べて、「日本で働く」という回答が3名の教師から出ており、過去と比べて日本での就職が大学生にとっても現実的なものと感じられているようである。さらに、新たな日本語の位置づけとして、(I) は他の専攻において、英語以外の外国語の能力が仕事上求められると指摘している。グローバル化の中でインドネシア社会が複数の外国語能力を要求する社会になってきていることを示しているとも解釈できる。

「【2】 学ぶ」という視点は2000年以前と以後に出てくるが、内容が異なっている。以前は、日本の科学技術や経済・貿易面が発展しているから学びたいといった、日本の先進性を学ぼうという回答が見られた。しかし、2000年以後には、(J) のように、日本が直面している高齢化社会などの問題の事例を「反面教師」として学び、インドネシアの発展の参考にしたいとする回答があった。過去の先進国の日本の技術を学ぶという姿勢から、発展のさなかにいるインドネシアにとっては批判的な視点で日本から学ぼうという姿勢への変化が見られる。

2000年以後に現れた回答として最も多かったのは、「【3】 ポップカルチャー」(6名) である。(K) の回答などから、日本のアニメ、マンガ、日本発のゲーム、コスプレなどのポップ

表8 大学教師のコメントの代表例

過去	<p>(F) 北スマトラ：「(日本語に関する：筆者注) 情報不足で、インドネシア語で書かれた教材も手に入れにくく、日本語が話せるインドネシア人も希で、日本文化も一般にはよく知られていないなどから、当時人々の関心が薄い日本語ができたからと言って、将来のキャリアを築けるのか疑問を持つ人が多かった。(U1)」</p> <p>(G) 西スマトラ：「日本語ができる人がまだ少なかったので仕事を探すのが大変ではなかった。特に外国企業がインドネシアで投資できるようになった90年代の初め。(U4)」</p>
現在	<p>(H) 西スマトラ：「グルメやファッション、ライフスタイル、雑誌のビジネスなど日本の特徴を持つ事業を展開するチャンスを開く (U4)」</p> <p>(I) 西ジャワ：「大学での日本語教育は日本学科にあるだけでなく、他の学科も日本語をプラスで教えるところもある。例えば、xx大学の看護学科、観光学科やケータリング・マネジメント学科など。どうしてそうなっているか？ある機関もしくは企業が雇ってもらうためには、卒業生が英語以外の外国語の能力がなければならないからである。(U8)」</p> <p>(J) 東ジャワ：「(日本が) たくさん抱えている問題、日本から学びたい。例えば、出生率が減少していて、高齢者の数が増える問題など。そのため、インドネシアのような発展途上国が自分の国を先進国として成長させようとしている中で日本のようにならない(日本が抱えている問題を経験しない)ようにする。(U14)」</p> <p>(K) 北スマトラ：「現在はメダンにある日本の企業数は減っているけれど、日本語に対する関心は依然として高い。日本のアニメやマンガ、あるいは日本発のゲームが若者の関心を集めているからであろう。(U3)」</p>

カルチャーが関心の焦点となり、日本語学習と自身の満足・充足(楽しみが広がる)を結び付けて考えており、それが仕事などの社会とのつながりではない個人の日本語学習の動機づけとなっていることがわかる。

6. まとめ

以上、インドネシアの高校教師・大学教師への質問紙調査により、教師の声を拾った。その回答から、インドネシアにおける日本語学習動機・学習目的といった意味の変化が見えてきた。過去と現在では、高校教師の視点からも、大学教師の視点からも、動機や目的を含む日本語学習の意味の変化が認められた。以前は、「仕事の場の拡大」が日本語学習の動機・目的として重要であったが、近年は、高校では「日本への留学」が、大学では「職業の広がり」「日本のポップカルチャーに対する興味関心」が日本語学習の目的や意味を考える上で重要な要因になっている。本節では、高校教師・大学教師の回答を踏まえ、インドネシアの日本語学習の意味の変化の特徴を明らかにするために、(1)日本語に対する認知度の地域差の解消、(2)グローバル社会参入のための言語という意味の意識化、という観点から整理する。

インドネシアは、広大な国土を有する大国であり、しかも島嶼国家として、スマトラ島・ジャワ島・スラウェシ島といった大きな島以外に無数の島から成り立っている。高校教師と大学教師の回答を比較して非常に興味深いのは、高校の教師の回答の地域差である。2000年以前は、日系企業が進出した地域(ジャカルタ首都特別地区や西ジャワ、東ジャワなど)や日本との行き来がある地域(北スラウェシ)以外、日本語はまだ十分に認識されておらず、その結果、地

域によって日本語学習に対する見方に大きな違いがあった。しかし、2000年以降、インドネシアの日本語学習者数が中等教育段階を中心に急増し、インドネシアの各地域で多くの高校生が日本語を学ぶようになると、日本語学習は広くインドネシア社会に知られるところとなり、日本語学習は「一般化した現象」として捉えられるようになった。日本とインドネシアの良好な二国間関係、さらにテレビやインターネットなどのメディアの発達、そして、国家カリキュラムに準拠した教材開発による教育インフラの整備などの要因が重なり、地域差が減少し、日本語はなじみのある言語となっていったと考えられる。その背景には、日本とインドネシアの関係が政治面・経済面・文化交流面でより密接になっていることが関係している。それにより、日本語教育が高校に導入しやすくなり、インドネシア全国でどこでも「一般的に」日本語が学ばれているという状況をもたらされたと言えるのではないか。

さらに、高校教師の「日本への留学」(表6【6】)「国際標準」(表6【8】)、大学教師の「英語以外の外国語能力の必要性」(I)といった言及が見られるようになった背後には、インドネシアが国を挙げて、新興国としてグローバル社会に地歩を得ようとしていることがあると考えられる。これは、2013年カリキュラムが、インドネシアが今後、国際的發展を遂げるために、どのように学生を育てるかを視野に入れた内容や方法を示していることとも呼応する。また、大学教師の発言に「ポップカルチャー」が多く挙げられるようになり、そういった日本発のコンテンツをインドネシア国内の新しい仕事の創出や事業展開に向けるという回答(G)も見られ、日本の文化的コンテンツを単に受容するだけでなく、新しい事業展開として活用する可能性の指摘も現れた。このような例から日本語は、インドネシアにおいて学校や学習者それぞれがグローバル社会とつながっていくための一つのきっかけとして意味づけられていると言えるのではないか。

7. おわりに

本研究で用いた調査では、現場の教育に当事者として関わる教師の生の声を集めることで、客観的な数値の記述ではわからないインドネシアの日本語教育の一端を明らかにすることができた。海外の日本語教育の現地化・自立化を考えていく上で、現地の教育の当事者である教師の生の声を探ることは非常に重要である。今回用いた調査法を土台に、改善をしていく必要がある。そのことにより、世界の日本語教育をより立体的に捉えていくことにつなげていきたいと考える。

〔注〕

- ^①国際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』付属 CD-ROM 「5-1 日本語母語教師数比率・全体」による。
- ^②本研究は、2010年から2014年にかけて実施している調査研究部会プロジェクトとして実施している。「インドネシアの大学日本語教師への質問紙調査に見る日本語教育観—過去・現在—」を参照。
<http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/about/world/k_project_2012k-1.html> 2014年 8月24日参照
- ^③1999年「留学生受け入れの概況」(文部科学省実施)
<http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data_11.pdf> 2014年 8月24日参照
2013年「平成25年度外国人留学生在籍状況調査」
<http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13.html> 2014年 8月24日参照

〔参考文献〕

- 栗原明美・木谷直之 (2010) 「インドネシアの中等教育における教師研修 —プロセスの可視化を取り入れたワークショップ実践—」『日本語学』、vol. 29-5、62-74、明治書院
- 国際交流基金 (2006) 『国際交流基金30年のあゆみ』、国際交流基金
- (2011) 『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年 概要』、国際交流基金
- (2013) 「国際交流基金日本語教育国・地域別情報：インドネシア」
<<http://www.jpfi.go.jp/japanese/survey/country/2013/indonesia.html>> 2014年 8月24日参照
- 日本貿易振興機構 (2013) 「製造業はジャカルタ東部への進出が加速 (インドネシア)」
<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001478/asia_clusters.pdf#page=25> 2014年 8月24日参照
- 登里民子・小原亜紀子・平岩桂子・齊藤真美・栗原明美 (2007) 「インドネシアの中等教育における日本語教育ネットワーク形成 —現地化・自立化を目指す支援策として—」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号、29-44、国際交流基金
- 吹原豊 (2006) 「茨城県大洗町の定住インドネシア人コミュニティの成立と現状」『地域における定住外国人の主体的な日本語学習に関する縦断的調査・研究 平成15~17年度科学研究費補助金 (基盤研究(B))研究成果報告書』、63-81
- 藤長かおる・古川嘉子・エフィ・ルシアナ (2006) 「インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号、81-96、国際交流基金
- 古川嘉子・藤長かおる (2007) 「インドネシアの中等教育向け日本語教材作成プロジェクト」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号、45-62、国際交流基金
- 間瀬朋子・佐伯奈津子・村井吉敬編著 (2013) 『現代インドネシアを知るための60章』明石書店
- 松本剛次 (2005) 「インドネシア・スマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援活動中間報告 —「配置と関わり合い」の活性化を目指して—」『国際交流基金日本語教育紀要』第1号、103-113、国際交流基金
- (2006) 「インドネシアの高等教育における日本語教育の現状と問題点に関する一考察—アンケート調査の結果と北スマトラ大学での事例を元に—」『Southeast Asia Summit on The Japanese Language Education Report』、インドネシア日本語教育学会・国際交流基金
- (2014) 「インドネシアの中等教育改革がめざす「能力 (コンピテンシー)」とその育成」『日本語教育』158号、97-111、日本語教育学会

インドネシアの高校・大学日本語教師への質問紙調査に見る日本語学習の意味づけの変化

- Evi Lusiana・尾崎裕子・秋山佳世 (2013) 「インドネシアの中等教育における日本語教師研修インストラクターの養成 —教育文化省語学教員研修所と高校日本語教師の連携による研修の自立化を目指して—」『国際交流基金日本語教育紀要』第9号、43-58、国際交流基金
- Sheddy N.Tjandra (1994) 「インドネシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第1号、61、国際交流基金
- Wawan Danasasmita (1996) 「インドネシアの普通高校における日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第4号、1-11、国際交流基金日本語国際センター
- Wawan Danasasmita、池津丈司 (1999) 「インドネシアの日本語教師をめぐる現状と展望」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第5号、27-37、国際交流基金日本語国際センター
- UPI (Universitas Pendidikan Indonesia) (2012) 'Indonesian Curriculum History'
<http://file.upi.edu/Direktori/FPTK/JUR._PEND._TEKNIK_ELEKTRO/197311222001122-SISCKA_ELVIYANTI/sejarah_kurikulum1.pdf> 2014年8月24日参照